

ブラジルレアルの足元の変動要因について

ブラジルレアルは6月末から不安定な動きとなっています。主な変動要因として財政規律、新型コロナウイルス、インフレ動向と金融政策、中国の動向、などがあげられます。特に財政規律は来年のブラジル大統領選挙を早くも意識した面も見られます。各変動要因の影響を整理します。

ブラジルレアル：ワクチン不正調達疑惑から弱含み、変動が続く

ブラジルレアルは2021年8月24日、対ドルで前日から約2.5%上昇しました(図表1参照)。この日上昇した他の通貨を見ると、ニュージーランドドル、カナダドル、南アフリカランドなど資源国通貨も堅調でした。

なお、ブラジルレアルは6月29日にボルソナロ大統領が、ワクチンの不正調達の疑いがある保健省の幹部を解任したことなどを受け売られる展開となっていました。

どこに注目すべきか：レアル、財政規律、IPCA、新規感染者数

ブラジルレアルは6月末から不安定な動きとなっています。主な変動要因として財政規律、新型コロナウイルス、インフレ動向と金融政策、中国の動向、などがあげられます。特に財政規律は来年のブラジル大統領選挙を早くも意識した面も見られます。各変動要因の影響を整理します。

まずはブラジルの財政規律についてです。ブラジル政府は16年の憲法改正により歳出上限を設け財政規律を重視する方針を定めました。それまでの政権の放漫な財政運営に対する見直しが背景です。ただ、新型コロナウイルスの感染が拡大した20年は新型コロナ対策費用の一部を戦時予算としました。歳出上限の枠組みは維持しつつ、実際には財政規律の抜け穴を探し出したようにも見えます。もっとも新型コロナという未曾有の危機を前に、必要な対応であったと考えるべきと思います。問題は、最近になって財政規律を守る姿勢が議会の一部などに見られることです。

なお昨日のレアルの上昇の背景にはブラジル下院議長が財政規律の遵守を明確にしたことも背景と見られます。しかしながら、6月にワクチン不正調達疑惑が発覚したことなどを受けボルソナロ大統領の支持率低下が鮮明となりました。来年の大統領選挙を前に財政規律の維持が危うくなる懸念は熾り続ける可能性が考えられます。

ブラジルの新型コロナの新規感染者数は依然水準は高いものの減少傾向です(図表2参照)。ワクチン接種率(少なくとも1回接種)は足元6割を超えたと見られます。新型コロナのブラジルにおける感染動向の今後を予想することは差し控えますが、足元においてはレアルの極端な悪材料とは言いがたい面も見られそうです。

ブラジルのインフレ率は9%に迫る勢いです(図表3参照)。

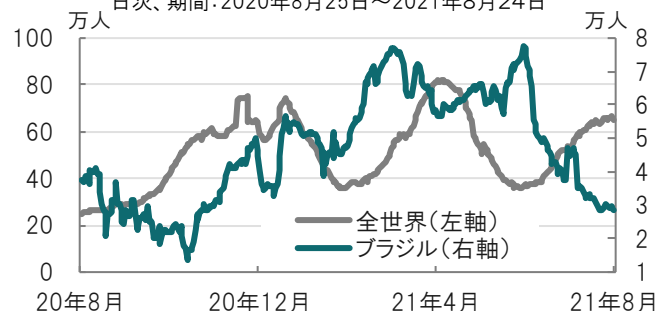
ブラジル中央銀行の利上げの背景となっています。ただ、ブラジルの物価上昇の背景に干ばつによる食料品価格と電力価格の上昇(ブラジルの電力は過半が水力発電)など気候要因があります。そのため、インフレ率の高さをある程度割り引くことも可能ですが、それでもブラジル中銀は引き締め姿勢を維持しています。今後は持続性が問われると思われれます。

最後に、中国の動向は足元でブラジルはじめ多くの資源国通貨に影響を与えています。中国は教育やハイテク分野など幅広いセクターで規制を強化しています。当局の真意は不明で、市場動向は新たな規制の知らせに左右されています。ブラジルレアルは金融政策が下支え要因として期待はされますが、財政規律など国内要因に加え、中国などの国外要因にも左右される展開が想定されます。

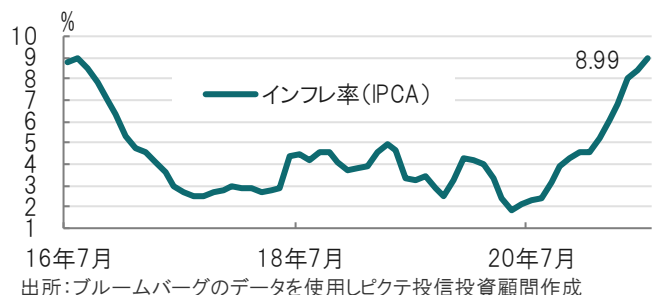
図表1:ブラジルの政策金利とレアル(対ドル)の推移
日次、期間:2020年8月25日~2021年8月25日(日本時間正午)



図表2:新型コロナウイルス新規感染者数の推移
日次、期間:2020年8月25日~2021年8月24日



図表3:ブラジルのインフレ率(IPCA、前年同月比)の推移
月次、期間:2016年7月~2021年7月、IPCAは拡大消費者物価指数



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年7月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。